

# 生活保護法施行細則の一部を改正する規則（案）の概要

## 1 改正概要

生活保護法施行細則は、生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による事務又は手続きに関する様式を定めている。

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和 3 年法律第 40 号。以下「標準化法」という。）では、事務の処理の内容の共通性、住民の利便性の向上、地方行政運営の効率化の観点から、対象事務の標準化を図っているところ、生活保護事務の一部についても、標準化の対象事務と位置付けられている。

過日、標準化法第 5 条第 1 項の地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和 4 年 10 月）を踏まえ、同法第 6 条第 1 項に規定する基準に基づき、「生活保護システム標準仕様書」が提示され、標準化された生活保護事務の業務フローや様式等が示されたところである。

千葉県は令和 8 年 2 月から標準化法に準拠したシステム（業務）に切り替えを行い、その後は国で定める生活保護システム標準仕様書による様式を使用するため、生活保護法施行細則で規定する様式等について、所要の規定整備を行うもの。

## 2 改正内容

- （１）生活保護法施行細則に規定する様式について、生活保護システム標準仕様書による様式と内容や機能が重複する通知書や命令書等を削除する。
- （２）その他所要の規定整備を行う。

## 3 施行予定日

令和 8 年 2 月 1 日

（参考）

### ○地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

**第 5 条第 1 項** 政府は、地方公共団体情報システムの標準化の推進を図るための基本的な方針（以下この条において「基本方針」という。）を定めなければならない。

**第 6 条第 1 項** 所管大臣は、その所管する標準化対象事務に係る法令又は事務に係る地方公共団体情報システムに必要とされる機能等（前条第二項第三号イからニまでに掲げる事項を除く。）について、主務省令（所管大臣の発する命令をいう。）で、地方公共団体情報システムの標準化のため必要な基準を定めなければならない。